

## 書評 芳井研一著『環日本海地域社会の変容 -- 「満蒙」・「間島」と「裏日本」』

著者	田中 隆一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジア経済
巻	42
号	8
ページ	75-78
発行年	2001-08
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00007974">http://hdl.handle.net/2344/00007974</a>

芳井研一著

『環日本海地域社会の変容  
——「満蒙」・「間島」と「裏日本」——』

青木書店 2000年 315+ix ページ

田中隆一

## I

これまで近代日本の「満蒙」、「間島」への関与については日本帝国主義史研究、日本政治外交史研究、満鉄や朝鮮鉄道に関する植民地鉄道史研究などのアプローチから言及されてきた。しかしながら、これらの研究は多く「一国史」的な枠組みを自明の前提としたものであり、日本海をとりまく日本「内地」、朝鮮、中国、ロシアに跨がる諸地域をひとつの〈圏〉として把握することを構想したものとは言えない。

東アジア近代史における日本海を取り囲む諸地域のローカルなネットワークの形成過程を検証しようとする試みは、すぐれて当事者的な問題意識から新潟市(1969)や伊木港史編さん委員会(1973)、大島ほか(1990)などの地方史研究において蓄積され、そこに近年の「国民国家」論を踏まえ、古既(1997)、阿部(1997)といった「裏日本」論の提起がなされてきた。また延辺地域を中心とする中国朝鮮族(「在満朝鮮人」)史研究についても朝鮮民族独立運動史研究の他に、鄭(2000)、孫(1999)、鶴嶋(1997;2000)などの成果が公表されつつある。

本書は、これまで「満蒙鉄道」問題を中心とする日本の大陸政策、日本政治外交史研究の第一人者として知られる著者が、「日本海をはさんだ諸地域が近代の国民国家を編成する時期にたどった歴史的運命を、環日本海の広がりの中かでとらえる」(9ページ)という「環日本海」史の新たな構想の下に、通史的展望を提示せんと試みた意欲作である。

## II

本書は全体を4時期、「第1部 国民国家形成期の環日本海地域」(第1~3章)、「第2部 第1次大戦前後の環日本海地域」(第4~6章)、「第3部 田中・幣原外交と環日本海地域」(第7~9章)、「第4部 『裏日本』と環日本海」(第10~12章)に区分し、まず第1部ではロシア、清国、李氏朝鮮、日本の国家間対立の下で環日本海社会が変容していく様相を概説し、あわせて日本の近代化とパラレルに進行する「裏日本」化過程の中での日本海沿岸地域の対岸認識が論じられる。第2部では日本が清津港を開港させ、吉会鉄道の一環をなす天図軽便鉄道の敷設交渉を進め、満鉄培養線の敷設交渉を行う過程が東三省住民の動向とあわせて検討される。また大正デモクラシー期における地域的格差や環日本海を視野に据えた議論の潮流が示される。第3部では第1次幣原外交から田中外交を経て、第2次幣原外交にいたる時期の「満蒙」・「間島」における治安問題と吉会鉄道敷設問題を中心に検討し、満洲事変への道を跡づける。そして第4部では関東軍の主導により吉会鉄道が全通し、「裏日本」の脱却を求める日満直行ルートが開通する過程において「日本海湖水化」論が高揚する経緯が検討される。

## III

「第1章 変容する環日本海地域社会」は本書全体の導入として、ウラジオストク、延辺、東三省地域の概観を行いつつ、環日本海地域の人口推移を検討している。しかしながら、「間島」も含む「在満朝鮮人」の人口について正確を期すことは困難である以上、数の増減そのものを云々することよりも、水野(1999)が整理しているように、渡航制限政策や「満洲」移民、強制連行など各時期ごとの政策的要因を踏まえて説明することが重要であるだろう。

「第2章 『間島協約』の成立」では李(1991)を踏まえ、統監府臨時間島派出所設置経緯および「間島協約」の成立過程について外務省と陸軍、伊藤博

文と山県有朋の動向を中心に整理している。近年、韓国の学界においては白山学会（1998）も有用であり、崔（1998）、姜（1995）など、「間島」領有権問題を軸に統監府をはじめとする日本の「間島」政策研究が活発化しつつある。

「第3章 『裏日本』の対岸認識」、第6章 「大正デモクラシー期の環日本海論」、第11章 「日本海湖水化」論」は下村房太郎、松波仁一郎、今泉鐸次郎、内藤民治、松尾小三郎、永井柳太郎、石原莞爾らの対岸認識、日本海論について論じられている。なお、当該問題については、本章で紹介されている若月章の研究のほか、西（1995）、橋本（1990）も有用であり、大西・李（1997）は朝鮮総督宇垣一成の日本海論について論じている。

「第4章 天図鉄道敷設問題」では天図鉄道の敷設経緯について、金静美の研究を踏まえつつ、1908年の清津開港問題、同鉄道敷設交渉過程と反対運動の側面から整理している。なお本天図鉄道については、黒瀬（1992）も東拓の対「満洲」投資の一環として社会経済史的側面に焦点を当てて論じており、示唆に富む。

「第5章 満鉄培養線敷設問題」は1921～25年の「満蒙」鉄道交渉の分析を通して、一方でワシントン体制下における日本の培養線敷設志向、「滿蒙特殊權益」の拡張と中東鉄道を監督するソ連の思惑、そして東三省政権の自弁鉄道敷設政策をめぐる国際関係、他方で、当該問題についての第1次幣原外交と陸軍の対応を中心とする国内政治過程が鮮やかに叙述される。

近年、服部龍三氏をはじめとして、マルティン・アーカイヴァル・アフローチを駆使しつつ、改めて戦間期東アジア国際関係史の全体像を構築しようとする試みがなされつつあるか、今後はこうした当該期の中国をめぐる日本・アメリカ・イギリスを含めた国際政治史の文脈のなかで、本章の論点も改めて位置づけなおされる必要がある。

「第7章 安東領事館分館設置問題の波紋」は帽児山分館設置問題の検討を通して、田中外交の性格を論じようとするものである。著者によれば「本章は『環日本海研究年報』四号（一九九七年）に掲載

したものであるが、執筆時点では先行研究である尾形洋一「一九二七年の臨江日本領事館設置事件」（『東洋学報』六〇巻一・二号、一九七八年）と富塚一彦「昭和二年帽児山分館設置と在滿朝鮮人問題」（『法政大学大学院紀要』二二号、一九八九年）を参照できなかった。再掲載するにあたり、反対運動との対抗関係をダイナミックに描いた尾形論文と、外務省の動向を丹念にたどった富塚論文をふまえて最小限の改稿を行なった」（188ページ）とのことである。

「第8章 吉会鉄道敷設の政治過程」、第10章 吉会鉄道の全通」では、加藤（1997）および金静美の先行研究を踏まえて、満洲事変にいたる吉会鉄道敷設の政治過程および満洲事変直後の羅津終端港決定過程を整理し、当該問題の検討を通じて第1・2次幣原、田中外交の性格を論じている。著者は「羅津ではなく羅津に決定した経緯は、これまで明らかになっていない」（191ページ）と記述しているが、同じく慶応義塾大学所蔵の「村上義一関係文書」を駆使した波多野（1976）も看過しえない業績である。

「第9章 『間島』と柳条湖事件」は間島五・三〇事件と柳条湖事件をめぐる幣原外交下の外務省本省と現地領事館の確執、朝鮮総督府・朝鮮軍による「間島」の朝鮮への編入意図とその挫折などを論じており、興味深い。

「第12章 『裏日本』脱却の夢と現実」は、関本（1997）などのほかは、これまで研究の手簿であった十五年戦争期の「日本海ルート」問題について、民間汽船会社、地方的利益を媒介する政党勢力、省益対立の下にある中央官庁、軍部による運営をめぐる政治過程を検討したものであり、示唆に富む。しかしながら、井村哲郎氏が的確に指摘したように、1940年代、アジア太平洋戦争期中および戦後初期の東アジア地域の政治・経済過程は最重要の研究課題でありながら、大幅に立ち遅れているのが実情であり（井村 1997）、本章においてもアジア太平洋戦争前夜で叙述の幕が引かれ、当該期の実証研究は今後の課題とされたことは惜しまれる。

## IV

以上、検討してきたように、本書の最大の功績は「吉会鉄道」の敷設を中心とする「日本海ルート」問題を主軸にしなが、日本海をめぐる近代史を通時的展望の下、政治史・外交史・思想史など多様なアプローチを駆使して、多面的に検討した点にある。

こうした著者のような政治外交史における政策決定過程分析に対して、論者によっては社会経済史的関心から「日滿支」全体の輸送量における「日本海ルート」が占める位置はわずかであり、日本海が日本の「満洲」経営に果たした現実の影響は小さいことから、疑問視する向きもあるかもしれない。

しかし試みに『満洲日報』、『満洲日日新聞』、『京城日報』といった当該期の新聞をめくれば、「日本海ルート」関連の記事が掲載されない日がないほどに連日報道がなされていたことがすぐに理解されるはずである。この事実は輸送量の多寡にかかわらず、否むしろ、それが決して十全に機能しえなかったが故にこそ、著者の言葉を借りれば「日本海ルート」が「裏日本脱却の夢」を乗せつつ、当該地域に居住する多くの日本人にとって主要な関心事たり続けたことを意味している。「環日本海地域で繰り広げられる国家間対立の具体相を、地域間をつなぐ鉄道敷設問題を横軸とし、地域の人々の願いや活動を縦軸としながら考察する」(33ページ)という著者の問題関心は広く学界において共有されるべきである。

しかしながら、本書全体の論点として提示された4つの基軸である、(1)鉄道敷設問題を中心とする近代国家の軍事力と経済力の関係、(2)警察力の問題を中心とする日本帝国主義と反帝国主義運動との関係、(3)デモクラシーとナショナリズム、国民国家との関係、(4)主権国家と国家(国民、ナショナリズム)を越える諸思想・諸運動の関係に関する歴史具体的・原理的な究明については、隔靴搔痒の憾みを残したとの印象は拭えない。

たとえば、「デモクラシー運動はナショナリズム運動と一体のものとして成立し、かつその時点で『主体』としての国民意識に支えられた国民国家がつく

られたといえる」(13ページ)と著者は指摘するが、ナショナリズムを原動力として形成された「日本植民地帝国」のもつ、非民主的な統治構造についてはどのように理解されているのだろうか。日本「内地」にとどまらず、日本「内地」と植民地朝鮮・「満洲」との有機的関連のもとに地域像を再構成しようとする本書のモチーフからすれば、国民国家形成と民主化の問題は、帝国主義と民主主義との関係とあわせて説明する必要があるのではなかろうか。

また当該地域に居住する人々の主体に着目するというのであれば、まさに日中の両主権国家のせめぎあう場において展開された民族主義系列から社会主義系列、さらには「親日団体」にいたるまで多様な振幅をとまなう「在満朝鮮人」の「自治」要求などは、著者は「支配と抵抗の間」でどのように位置づけ、評価されているのだろうか。日本の侵略に対する「反帝国主義運動」と整理するだけでは、「在満朝鮮人」の思想と運動の内部に分け入って説明したことにはならないのではなかろうか。

さらに1930年代の「日本海ルート」の形成により構想された「東満経済圏」は「間島」、北部朝鮮、「裏日本」を包括した国土計画をとまなうものであったが、ミリタリズムを媒介としてではあれ、このような「日本帝国」内部において形成されたローカルなネットワークは、近代主権国家システムといかなる関係にあるものなのか、さらにこうした新たなネットワークの形成は、華僑ネットワークをはじめとする既存のアジア間ネットワークにいかなる影響をおよぼすものであったのか、についての原理的かつ実証的説明も今後に残された課題といえよう。

とはいえ、今日、「環日本海経済圏」論議が活発化するなかで、改めて戦前の「負の歴史」を正しく見つめ直すことは21世紀にむけて不可欠の作業であることは言うまでもない。「環日本海」史という新たな構想の下、通史的展望を示しつつ、多彩な論点を提供する本書が上梓されたことは、極めて時宜に適合しており、専門の研究書ではあるものの、大学の歴史教育などにおいても好個の素材を提供するものと信じる。

しかしそれゆえにこそ、上記に指摘したように、

より先行研究の検討と参考文献の充実を期していた  
 だきたかった。本書には「近代の環日本海地域を視  
 野におさめながら展開された研究は、これまでな  
 かった」(10ページ)、「以上の視点に立った分析は寡聞  
 にして見ることはできない」(11ページ)といった叙  
 述がみられるが、重要なことに“あったか、な  
 かったか”という指摘にとどまらず、“なかった”なら  
 は“なぜ、なかったのか”という原因を先行研究の  
 内在的批判を踏まえて説明することであったらう。こ  
 れまで日本政治外交史研究をリードしてこられた著  
 者のような方にはこそ、既存の研究やこれまでの研  
 究者の分析視角の問題点を剔抉し、克服していくた  
 めの処方箋を示していただきたかった。そしてその  
 上で本書が提示した論点が日本史のみならず、これ  
 までの朝鮮史や中国史、ロシア史に対していかなる  
 問題提起をなしているのか、について提言していた  
 きたかった。それが著者の望む、21世紀においてア  
 ジア諸国の人々と共有しうる知的財産を蓄積するこ  
 ともつながるだろうと考えるからである。

文献リスト

〈日本語文献〉

阿部恒久 1997, 『裏日本』はいかにつくられたか, 日本  
 評論社。  
 李盛煥 1991, 『近代東アジアの政治力学』, 錦正社。  
 井村哲郎編 1997, 『1940年代の東アジア』, 文献解題, アジ  
 ア経済研究所。  
 大島美津子ほか編 1990, 『新潟県の百年』, 山川出版社。  
 大西北昌忠・李主富 1997, 『昭和期の朝鮮總督府支配』, 青  
 丘学術論集, 第11集。

加藤聖文 1997, 『吉会鉄道敷設問題』, 『満鮮一体化の精  
 図』, 『日本植民地研究』, 第9号。  
 黒瀬郁子 1992, 『東洋拓植会社の対「満洲」投資』, 中村政  
 則編『日本の近代と資本主義』, 東京大学出版会。  
 関本健 1997, 『「北鮮ルート」と日本海航路』, 『東アジア』  
 [新潟大学東アジア学会] 第6号。  
 鄭雅英 2000, 『中国朝鮮族の民族関係』, アジア政経学会。  
 鶴嶋雪嶺 1997, 『中国朝鮮族の研究』, 関西大学出版部。  
 ——— 2000, 『豆満江地域開発』, 関西大学出版部。  
 伏木港史編さん委員会 1973, 『伏木港史』, 伏木港海運振興  
 会。  
 新潟市編 1969, 『新潟開港百年史』。  
 西重信 1995, 『北朝鮮ルート論の系譜』(1)・(2), 『関西大学  
 経済論集』, 第45巻4・5号。  
 橋本哲哉 1990, 『戦前期北陸地域を中心とした対岸交流  
 視の検討』, 『金沢大学経済学部論集』, 第10巻第2号。  
 波多野澄雄 1976, 『満洲国建国前後の鉄道問題』, 『軍事史  
 学』, 第46号。  
 古厩忠夫 1997, 『裏日本』, 岩波新書。  
 水野直樹 1999, 『日本帝国と朝鮮人の移動』, 『岩波講座  
 世界歴史』, 第19巻。

〈韓国語文献〉

姜昌錫 1995, 『朝鮮統監府研究』, 서울 [ソウル], 『国学資  
 料院』。  
 自由学会編 1998, 『韓国の』の『北方領土』, 서울 [ソウ  
 ル], 『自由資料院』。  
 孫春日 1999, 『“満洲国”의』の『在滿韓人』에 『대한』に  
 對する『土地政策研究』, 서울 [ソウル], 『自由資料  
 院』。  
 崔長根 1998, 『韓中国境問題研究』, 서울 [ソウル], 『自由  
 資料院』。

(日本学術振興会特別研究員)